

東シナ海、南シナ海の領土紛争 —全体像から見た島嶼問題—



小野 直樹
(東京都市大学環境学部教授)

はじめに

- 1 冷戦後の世界—世界政治への構造転換と世界政治の課題
- 2 地域国際関係と北東アジアを中心とする東アジアの特徴
- 3 冷戦後の世界と北東アジアの異質性—地域としての北東アジアの特徴とその帰結
- 4 中国の台頭とその影響
- 5 冷戦後の世界政治の構造転換、北東アジアの国際関係に基づいた島嶼問題の評価

はじめに

日本では民主党(当時)などの野党が強く反発する中で、2015年9月19日に参議院で安全保障関連法が可決された。東シナ海と南シナ海の島嶼部(尖閣諸島、スプラトリー諸島など)の領有権をめぐる中国と日本および東南アジア諸国との対立の激化が、同法案導入の主な背景の1つであることは論を俟たない。領土紛争の対象となっているこれら島嶼部をめぐる関係諸国間の具体的な動向に関してはこれまですでに様々な検討が行われている。このことをふまえ、本稿では、冷戦後の地球規模での政治および経済の構造変化という巨視的な観点から東および南シナ海における領土紛争を分析・評価し、対応の方向について考察する。

巨視的な観点から島嶼問題を分析・評価する際の手掛かりとしては、冷戦終結後の世界システムの構造転換、北東アジアを中心とする東アジアの地域国際関係、そして、中国、日本等域内各国の状況のうち特に中

国の状況の3つが重要である。以下ではそれぞれについて分析し、そのうえで東アジアの島嶼問題を評価し、対応の方向について検討する。

1 冷戦後の世界—世界政治への構造転換と世界政治の課題

冷戦が終結してから現在まで四半世紀が過ぎたが、この間世界的規模での構造転換（世界システムの構造転換）が進展しつつあり、今後もその動向に注目することが不可欠となっている。冷戦終結は、冷戦期以前の状況と根本的に異なる2つの構造的な転換をもたらしている。1つは国民国家（主権国家）間の関係、すなわち国際関係における構造変化（国際システムの構造変化）、もう1つは従来の国際関係の対象であった安全保障および国際経済問題とは異なる特質を持つ地球規模問題と呼ばれる地球環境問題、国際テロリズム、破綻国家、国際伝染病などの問題の重要性の高まりである。北東アジアの地域国際関係は、これらの変化を前提として評価する必要がある。

(1) 国際システムの構造変化—米国の突出と地域国際関係の重要性の高まり

19世紀半ばのペリー来航をきっかけとする開国から20世紀末の冷戦終結までの期間、日本は、開国から第一次世界大戦にかけての19世紀の欧州を軸とする多極構造、戦間期の米国の世界的な影響力の拡大の中で欧州諸国の影響力低下とソ連の台頭、第二次世界大戦後の米ソ対立がもたらした二極構造を前提として、それぞれの時期の国際システムの構造への対応が必要であった。これに対して冷戦後の国際システムは、長期的には中国などの台頭が見られるものの、現在、「一極・多極構造」あるいは「階層化された構造」¹と呼ばれ、突出したパワーを持つ米国の存在を前提として米国以外の各国が対応することが必要な構造への対応が必要な状況の中にある²。そして、一極・多極／階層化された構造の

1 「一極・多極構造」はハンチントン、「階層化された (semi-hierarchical) 構造」はジェントルソンによるもの。サミュエル・ハンチントン、『文明の衝突と21世紀の日本』、集英社、1990年、Bruce W. Jentleson, “America’s Global Role after Bush”, *Survival*, vol. 49, no. 3, August 2007, pp. 179-200.

2 Stephen G. Brooks & William C. Wohlforth によると、19世紀当時の後発国だった米国および20世紀前半に後発国だったドイツがそれぞれ当時の先進国に追い付く際、技術面で同等で経済力に差があったのに対して、現在の中国は経済力では米国との差が縮小しているが、現代の技術の複雑さと実用化に必要な制度等の状況は、米国とは大きな差があるため、

下での米国を除く各国の課題は、一方で米国との関係、他方では各国がそれぞれ位置する地域国際システムへの対応となった。

米国との関係に関して重要な点は、冷戦終結でソ連が消滅した結果、競合する相手の存在を意識する必要がなくなった米国が、対外的な対応に関して国内事情に大きく影響を受けるようになったことである。すなわち、冷戦期にはソ連という対外的な脅威が存在したことで大統領の下で国内の様々な勢力が結束し対応のあり方に関して共通の認識がもたらされたのに対して、冷戦終結とソ連の消滅で米国にとって脅威となる存在がなくなったことで、対外的な対応のあり方に関して米国内に様々な立場があることが表面化した。そのため、クリントン、ブッシュ、オバマの政権ごとに対外政策の重点が変わる状況がもたらされた。また、国内の政治的立場の違いが議会の動きに反映され、政府における大統領の指導力に大きな影響を及ぼすようになった。その結果、国家としての米国の冷戦後の対外政策は冷戦期のような一貫性に欠ける状況が強まったのである。

一方、経済面では、冷戦終結で東側諸国との対立が消滅した結果、米ソ対立の中で東西2つに分断されていた世界経済のブロックが消滅し、市場経済が世界経済の共通の制度的基盤となったことで経済のグローバル化が本格的に進展した。そして、グローバル化の恩恵を受けて急速に経済力が拡大した国が現れた。その代表がBRICSとして知られるブラジル、ロシア、インド、中国および南アフリカである。これら諸国は、従来のG7（日本を除く）とは異なり、欧米以外の地域に位置している。そして、これらの地域で経済成長が進展し、経済の相互依存関係が拡大深化したことで、冷戦後、欧米以外の地域における域内の国際関係（地域国際関係）の重要性が高まることになったのである。

冷戦期には、米国は世界規模でソ連と対抗する必要があり、ソ連との関係を前提とした対応が世界の各地域で行われた。そのため、冷戦期の

かつてのように先進国の水準に到達するには極めて長い時間がかかる。したがって、一見中国の追い上げが急速な様でも、実際には困難であることを明らかにしている。Stephen G. Brooks & William C. Wohlforth, “The Rise and Fall of the Great Powers in the Twenty-first Century China’s Rise and the Fate of America’s Global Position”, *International Security*, Vol. 40, No. 3 (Winter 2015/2016), pp. 7-53.

地域国際関係において、各国は自国が位置する地域における問題への対応に際して、常に米ソ対立の影響を意識した上で対応する必要があった。しかしながら、冷戦終結とソ連の消滅によって、唯一の超大国として残った米国は世界各地で常にソ連を意識して対応する必要がなくなった結果、米国の各地域における対応は、冷戦期のような一貫性が期待出来なくなり、その時々政権の関心、国内の政治状況などの米国内の要因の影響を冷戦期より強く受けることが多くなった。

他方、各国にとって、冷戦後唯一の超大国となった米国との関係は全ての国にとっての重要な対外関係上の課題となった。しかしながら、その一方で、冷戦期のような恒常的な米国の関与が各地域内における国際関係の前提でなくなったことで、冷戦後、各国は自国が属する地域の課題への対応が冷戦期より重要となった。すなわち、経済のグローバル化の進展への対応と共に、各国にとって自国が位置する地域の国際関係(地域国際関係)が冷戦期以上に重要な対外政策上の課題となったのである。この冷戦後の地域国際関係の重要性の高まりに関しては、次節で改めて考察する。

(2) グローバル化の進展と新たな課題の登場—国際政治から世界政治へ

冷戦後の世界を理解する上でもう1つ重要な要素は、地球環境問題、国際人権問題、国際テロリズム、国際伝染病など、「地球規模問題」(global issues)として知られる問題の重要性が高まったことである。地球規模問題は、「全ての国家(政府)、社会、個人に関わり、全ての国家、社会、個人の協力なしには解決できない問題」と定義され、経済学の概念を適用すれば国際公共財の問題である。従来の国際関係の中心的な課題であった安全保障および国際経済問題が当事国間で国家(政府)を中心として対応すべき問題であるのに対して、地球規模問題は、政府だけでは効果的な対応は出来ず、非国家主体(多国籍企業、国際機関ならびに非政府組織(NGO))の役割が不可欠であり、地球全体での取り組みが必要な問題である。そのため、冷戦後の世界政治の構造転換がもたらす課題への対応は、政府による対応だけでは不十分となり、非国家主体の役割が不可欠となっている。

他方、国際関係(inter-national relations)は英語では政府間の関係を意

味している。そして、世界政治学で使われる概念である国際システムは国際関係の場を意味している。国際システムは、システムの構成主体である国民国家の上位に位置する中央政府にあたるものが元来存在しない状態(“アナーキー”)にある。このことは、国際システムの下での国際関係において国家間の協力が成立することは元々保証されていないことを意味している。そして、各国は自国が協力しなくても(費用を負担しなくても)他の諸国が問題解決に必要な負担をすれば成果が得られると期待して行動する“ただ乗り”の傾向が生まれ易い。

そのため、地球規模問題は地球全体の利益の確保のためには全ての国家の協力が不可欠であるにもかかわらず、個別(自国)の利益と地球全体の利益との乖離が生まれる中で、アナーキーな国際システムの下では、地球規模問題の解決に不可欠な関係する主体すべての協力が実現することは元来保証されていない。したがって、冷戦後地球規模問題への対応の重要性が高まっているにもかかわらず、温暖化などの地球環境問題への対応に見られるように、問題解決に必要な関係する全ての主体による協力が実現する保証がない中で、協力が実現しない状況に直面するのである。

以上から理解されるように、冷戦終結後の世界は冷戦期までとは根本的に異なる構造的な転換の中にある。そして、政府間の関係を意味する国際関係に加え、政府以外の主体(非国家主体)の役割が重要な問題への取り組みが不可欠となった。すなわち、冷戦終結は、政府間関係を軸として安全保障および国際経済を対象とする国際関係、あるいは従来の「国際政治」(international politics)から、新たな対象として地球規模問題を加え、政府および非国家主体による対応を必要とする「世界政治」(world politics)への根本的な構造転換をもたらし、世界政治の様々な問題にどう効果的に対応するかが極めて重要な課題となっているのである。

(3) 冷戦後の世界政治への対応における地域の重要性の高まり

本節では、まず(1)で、冷戦終結後、国際関係において地域国際関係がその地域に位置する国家にとって冷戦期より重要性が高くなったことを明らかにした。次に(2)で、国際政治から世界政治への転換をもたらした地球規模問題の重要性の高まりの中で非国家主体の役割の重要